

茨城労働局発表
令和5年12月1日(金)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 益子 寿浩
地方労働市場情報官 檜村 洋介
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和5年10月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.42倍となり、前月と同水準となりました。（1.42倍は全国11番目）
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数（季節調整値）は、51,412人で前月より**1.4%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,091人で前月より**0.7%増**となり、**3か月ぶりの増加**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.20倍となり、前月より**0.04ポイント上回り**ました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.09倍となり、前年同月と比べ**0.05ポイント下回り**ました。
⇒資料 P7、P10
- **新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ**5.5%減**となり、**5か月連続の減少**となりました。
これを産業別でみると、前年同月比で「医療、福祉（5.1%増・276人増）」、「教育、学習支援業（18.2%増・49人増）」が**増加**しました。
一方、「卸売業、小売業」（35.6%減・830人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（31.2%減・273人減）、「製造業」（6.5%減・174人減）などが**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- **新規求職者数（原数値）**は、前年同月に比べ**9.0%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**9.8%増加**、「常用的パートタイム」は同比**6.7%増加**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**18.5%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**9.5%増**となり、**7か月連続の増加**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**2.3%増**、うち事業主都合離職者数は同比**97.6%増**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**3.2%減**。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

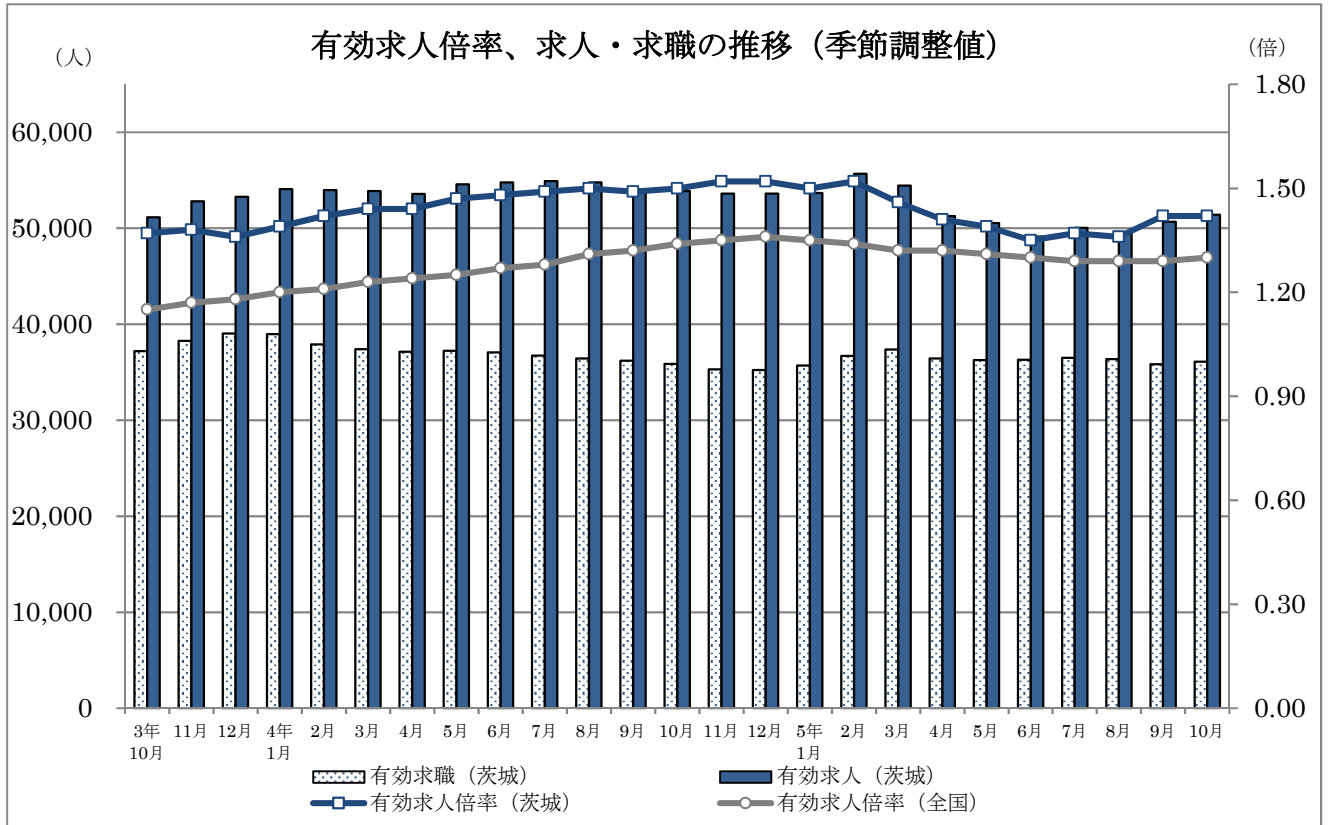
～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

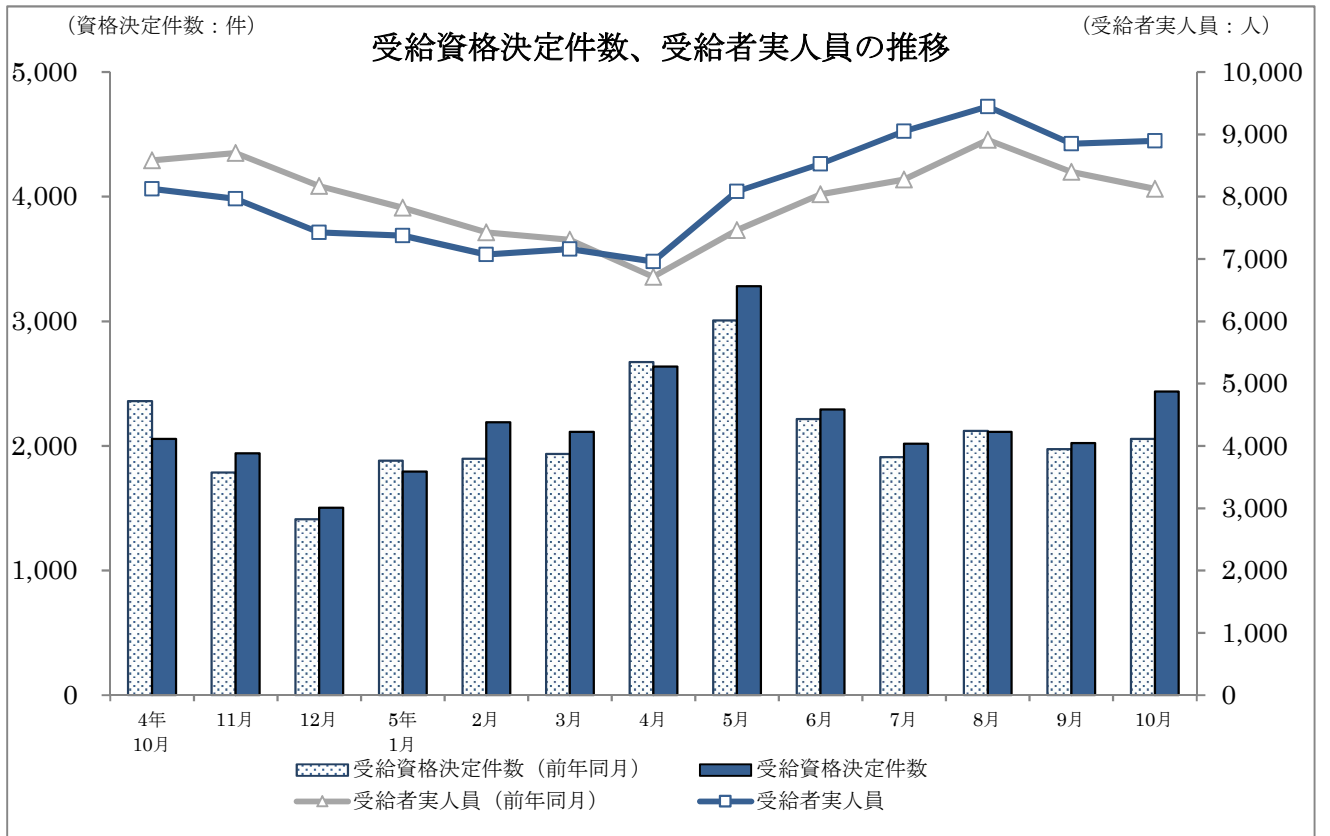
- *新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- *有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- *新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- *有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。
- *求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
 - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数
 - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
 - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- *就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- *充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- *一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- *パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- *常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

【雇用保険関係】

- *受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- *受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,459	-	54,290	-	1.49	-	8,033	-	18,828	-	2.34	2,278
4年 1月	38,963	35,708	54,079	55,222	1.39	1.55	8,118	8,424	18,866	21,788	2.32	2.59	1,795
2月	37,894	36,226	53,976	55,213	1.42	1.52	7,660	7,969	17,764	17,882	2.32	2.24	2,075
3月	37,422	38,109	53,886	56,196	1.44	1.47	7,727	8,744	18,870	19,155	2.44	2.19	2,965
4月	37,145	39,554	53,583	53,226	1.44	1.35	8,123	10,442	19,004	18,961	2.34	1.82	2,411
5月	37,248	40,065	54,583	52,367	1.47	1.31	8,493	8,914	18,927	16,748	2.23	1.88	2,347
6月	37,072	39,007	54,782	54,296	1.48	1.39	8,128	8,019	20,554	20,432	2.53	2.55	2,383
7月	36,737	37,032	54,904	53,977	1.49	1.46	7,915	7,164	18,578	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,453	36,445	54,788	54,237	1.50	1.49	7,884	7,632	18,340	16,961	2.33	2.22	1,992
9月	36,199	36,179	54,086	52,908	1.49	1.46	7,821	7,716	18,827	18,416	2.41	2.39	2,185
10月	35,884	36,092	53,879	53,079	1.50	1.47	7,528	7,432	18,404	19,789	2.44	2.66	2,147
11月	35,301	34,847	53,606	54,382	1.52	1.56	7,629	6,842	18,455	18,238	2.42	2.67	2,034
12月	35,226	32,220	53,624	53,389	1.52	1.66	7,608	5,476	18,535	17,208	2.44	3.14	1,859
5年 1月	35,711	32,818	53,679	54,946	1.50	1.67	7,837	8,198	18,760	21,154	2.39	2.58	1,662
2月	36,711	35,312	55,699	57,487	1.52	1.63	8,595	9,303	19,831	20,826	2.31	2.24	2,301
3月	37,361	37,936	54,435	57,189	1.46	1.51	8,237	9,257	18,046	18,411	2.19	1.99	3,921
4月	36,447	38,743	51,276	51,148	1.41	1.32	8,233	10,455	16,619	16,715	2.02	1.60	2,578
5月	36,279	39,214	50,563	48,500	1.39	1.24	8,009	8,776	19,028	16,878	2.38	1.92	2,266
6月	36,310	38,318	49,149	48,967	1.35	1.28	7,582	7,564	16,960	17,348	2.24	2.29	2,245
7月	36,494	36,706	50,047	49,381	1.37	1.35	7,860	7,120	17,383	17,209	2.21	2.42	1,922
8月	36,375	36,200	49,494	49,172	1.36	1.36	7,805	7,305	17,898	16,309	2.29	2.23	1,821
9月	35,825	35,843	50,697	49,379	1.42	1.38	7,834	7,789	16,914	17,229	2.16	2.21	2,073
10月	36,091	36,564	51,412	50,749	1.42	1.39	7,865	8,099	17,283	18,702	2.20	2.31	2,091
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	前年度比
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.1	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲ 2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲ 0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
4年 1月	▲ 0.2	4.6	1.5	14.2	0.03	0.13	3.3	5.2	▲ 0.8	12.7	▲ 0.10	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 2.7	3.4	▲ 0.2	12.3	0.03	0.12	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.8	4.5	0.00	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.2	0.8	▲ 0.2	10.3	0.02	0.12	0.9	▲ 10.7	6.2	8.4	0.12	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	7.9	0.00	0.12	5.1	▲ 8.6	0.7	2.6	▲ 0.10	0.20	▲ 8.6
5月	0.3	1.2	1.9	12.1	0.03	0.13	4.6	11.2	▲ 0.4	17.2	▲ 0.11	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	0.4	10.2	0.01	0.12	▲ 4.3	▲ 2.3	8.6	7.7	0.30	0.24	▲ 3.1
7月	▲ 0.9	0.8	0.2	10.5	0.01	0.13	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 9.6	4.4	▲ 0.18	0.23	▲ 5.9
8月	▲ 0.8	0.3	▲ 0.2	9.0	0.01	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 1.3	8.9	▲ 0.02	0.17	6.9
9月	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.3	7.6	▲ 0.01	0.11	▲ 0.8	0.8	2.7	5.7	0.08	0.11	3.9
10月	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 0.4	3.6	0.01	0.11	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 2.2	▲ 2.6	0.03	0.26	0.8
11月	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 0.5	1.1	0.02	0.13	▲ 6.4	▲ 6.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.02	0.17	▲ 5.0
12月	▲ 0.2	▲ 9.6	0.0	0.3	0.00	0.17	▲ 0.3	▲ 4.4	0.4	0.0	0.02	0.13	▲ 11.8
5年 1月	1.4	▲ 8.1	0.1	▲ 0.5	▲ 0.02	0.12	3.0	▲ 2.7	1.2	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 7.4
2月	2.8	▲ 2.5	3.8	4.1	0.02	0.11	9.7	16.7	5.7	16.5	▲ 0.08	0.00	10.9
3月	1.8	▲ 0.5	▲ 2.3	1.8	▲ 0.06	0.04	▲ 4.2	5.9	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 0.12	▲ 0.20	32.2
4月	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 0.05	▲ 0.03	0.0	0.1	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 0.17	▲ 0.22	6.9
5月	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 7.4	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 2.7	▲ 1.5	14.5	0.8	0.36	0.04	▲ 3.5
6月	0.1	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 9.8	▲ 0.04	▲ 0.11	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 10.9	▲ 15.1	▲ 0.14	▲ 0.26	▲ 5.8
7月	0.5	▲ 0.9	1.8	▲ 8.5	0.02	▲ 0.11	3.7	▲ 0.6	2.5	▲ 8.4	▲ 0.03	▲ 0.20	▲ 8.0
8月	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 9.3	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 3.8	0.08	0.01	▲ 8.6
9月	▲ 1.5	▲ 0.9	2.4	▲ 6.7	0.06	▲ 0.08	0.4	0.9	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.13	▲ 0.18	▲ 5.1
10月	0.7	1.3	1.4	▲ 4.4	0.00	▲ 0.08	0.4	9.0	2.2	▲ 5.5	0.04	▲ 0.35	▲ 2.6
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
4年 11月	35,301	34,691	34,847	34,247	1.52	1.55	1.56	1.59	7,629	7,439	6,842	6,672	2.42	2.48	2.67	2.73	2,034	2,033
12月	35,226	34,593	32,220	31,642	1.52	1.55	1.66	1.69	7,608	7,378	5,476	5,311	2.44	2.51	3.14	3.24	1,859	1,856
5年 1月	35,711	35,070	32,818	32,229	1.50	1.53	1.67	1.70	7,837	7,609	8,198	7,960	2.39	2.47	2.58	2.66	1,662	1,660
2月	36,711	36,027	35,312	34,247	1.52	1.55	1.63	1.66	8,595	8,375	9,303	9,065	2.31	2.37	2.24	2.30	2,301	2,299
3月	37,361	36,664	37,936	37,229	1.46	1.48	1.51	1.54	8,237	8,039	9,257	9,034	2.19	2.24	1.99	2.04	3,921	3,916
4月	36,447	35,789	38,743	38,044	1.41	1.43	1.32	1.34	8,233	8,068	10,455	10,245	2.02	2.06	1.60	1.63	2,578	2,575
5月	36,279	35,651	39,214	38,535	1.39	1.42	1.24	1.26	8,009	7,823	8,776	8,572	2.38	2.43	1.92	1.97	2,266	2,262
6月	36,310	35,709	38,318	37,684	1.35	1.38	1.28	1.30	7,582	7,403	7,564	7,385	2.24	2.29	2.29	2.35	2,245	2,245
7月	36,494	35,931	36,706	36,139	1.37	1.39	1.35	1.37	7,860	7,669	7,120	6,947	2.21	2.27	2.42	2.48	1,922	1,918
8月	36,375	35,828	36,200	35,656	1.36	1.38	1.36	1.38	7,805	7,601	7,305	7,114	2.29	2.35	2.23	2.29	1,821	1,820
9月	35,825	35,236	35,843	35,254	1.42	1.44	1.38	1.40	7,834	7,627	7,789	7,583	2.16	2.22	2.21	2.27	2,073	2,071
10月	36,091	35,525	36,564	35,990	1.42	1.45	1.39	1.41	7,865	7,712	8,099	7,941	2.20	2.24	2.31	2.36	2,091	2,088

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
 3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
 4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
4年 1月	1.39	1.49	0.03	0.10	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.44	1.56	0.03	0.12	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.44	1.57	0.01	0.13	1.35	1.46	0.15	0.11
5月	1.47	1.60	0.03	0.13	1.31	1.43	0.17	0.12
6月	1.48	1.61	0.01	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
7月	1.49	1.64	0.03	0.15	1.46	1.59	0.19	0.13
8月	1.50	1.65	0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
9月	1.49	1.66	0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
10月	1.50	1.67	0.01	0.17	1.47	1.64	0.18	0.17
11月	1.52	1.69	0.02	0.17	1.56	1.73	0.20	0.17
12月	1.52	1.70	0.01	0.18	1.66	1.86	0.25	0.20
5年 1月	1.50	1.69	▲0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.52	1.69	0.00	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月	1.46	1.63	▲0.06	0.17	1.51	1.68	0.09	0.17
4月	1.41	1.59	▲0.04	0.18	1.32	1.49	0.03	0.17
5月	1.39	1.57	▲0.02	0.18	1.24	1.41	▲0.02	0.17
6月	1.35	1.56	▲0.01	0.21	1.28	1.46	▲0.05	0.18
7月	1.37	1.56	0.00	0.19	1.35	1.53	▲0.06	0.18
8月	1.36	1.57	0.01	0.21	1.36	1.56	▲0.07	0.20
9月	1.42	1.61	0.04	0.19	1.38	1.57	▲0.05	0.19
10月	1.42	1.61	0.00	0.19	1.39	1.58	▲0.06	0.19
11月								
12月								
6年 1月								
2月								
3月								

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
 3. 令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年10月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			10月	9月	10月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		36,564	35,843	36,092	2.0	1.3
	2 新規求職申込件数 (件)		8,099	7,789	7,432	4.0	9.0
	3 月間有効求人数 (人)		50,749	49,379	53,079	2.8	▲ 4.4
	4 新規求人数 (人)		18,702	17,229	19,789	8.5	▲ 5.5
	5 就職件数 (件)		2,091	2,073	2,147	0.9	▲ 2.6
	6 充足数 (人)		1,964	1,940	2,019	1.2	▲ 2.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.39	1.38	1.47	0.01	▲ 0.08
	季節調整値		1.42	1.42	1.50	0.00	▲ 0.08
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.31	2.21	2.66	0.10	▲ 0.35
	季節調整値		2.20	2.16	2.44	0.04	▲ 0.24
9 就職率(5/2×100) (%)		25.8	26.6	28.9	▲ 0.8	▲ 3.1	
10 充足率(6/4×100) (%)		10.5	11.3	10.2	▲ 0.8	0.3	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		36,425	35,718	35,984	2.0	1.2
	12 新規求職申込件数 (件)		8,059	7,756	7,418	3.9	8.6
	13 月間有効求人数 (人)		46,193	44,806	47,900	3.1	▲ 3.6
	14 新規求人数 (人)		17,126	15,677	17,454	9.2	▲ 1.9
	15 就職件数 (件)		1,904	1,912	1,978	▲ 0.4	▲ 3.7
	16 充足数 (人)		1,783	1,798	1,853	▲ 0.8	▲ 3.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.27	1.25	1.33	0.02	▲ 0.06
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.13	2.02	2.35	0.11	▲ 0.22
	19 就職率(15/12×100) (%)		23.6	24.7	26.7	▲ 1.1	▲ 3.1
	20 充足率(16/14×100) (%)		10.4	11.5	10.6	▲ 1.1	▲ 0.2

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和5年10月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			10月	9月	10月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,534	22,122	22,074	1.9	2.1
	2 新規求職申込件数 (件)		5,088	4,956	4,633	2.7	9.8
	3 月間有効求人数 (人)		29,513	28,815	30,091	2.4	▲ 1.9
	4 新規求人数 (人)		10,614	10,145	10,750	4.6	▲ 1.3
	5 就職件数 (件)		1,051	1,079	1,057	▲ 2.6	▲ 0.6
	6 充足数 (人)		980	1,008	991	▲ 2.8	▲ 1.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.31	1.30	1.36	0.01	▲ 0.05
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.09	2.05	2.32	0.04	▲ 0.23
	9 就職率(5/2×100) (%)		20.7	21.8	22.8	▲ 1.1	▲ 2.1
	10 充足率(6/4×100) (%)		9.2	9.9	9.2	▲ 0.7	0.0
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,532	24,005	25,128	2.2	▲ 2.4
	12 新規求人数 (人)		8,654	8,463	8,819	2.3	▲ 1.9
	13 就職件数 (件)		858	898	872	▲ 4.5	▲ 1.6
	14 充足数 (人)		802	859	821	▲ 6.6	▲ 2.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.09	1.09	1.14	0.00	▲ 0.05
	16 充足率(14/12×100) (%)		9.3	10.2	9.3	▲ 0.9	0.0
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,891	13,596	13,910	2.2	▲ 0.1
	18 新規求職申込件数 (件)		2,971	2,800	2,785	6.1	6.7
	19 月間有効求人数 (人)		16,680	15,991	17,809	4.3	▲ 6.3
	20 新規求人数 (人)		6,512	5,532	6,704	17.7	▲ 2.9
	21 就職件数 (件)		853	833	921	2.4	▲ 7.4
	22 充足数 (人)		803	790	862	1.6	▲ 6.8
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.20	1.18	1.28	0.02	▲ 0.08
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		2.19	1.98	2.41	0.21	▲ 0.22
	25 就職率(21/18×100) (%)		28.7	29.8	33.1	▲ 1.1	▲ 4.4
	26 充足率(22/20×100) (%)		12.3	14.3	12.9	▲ 2.0	▲ 0.6

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和5年10月

産業・規模		全数	パートを除く			パートタイム
			パートを除く	常用	臨時・季節	
新規 求人 数 (人)	合計	18,702	11,481	10,614	867	7,221
	D 建設業	1,525	1,420	1,410	10	105
	E 製造業	2,508	1,852	1,789	63	656
	G 情報通信業	247	238	217	21	9
	H 運輸業, 郵便業	1,063	818	804	14	245
	I 卸売業, 小売業	1,501	716	688	28	785
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	460	291	266	25	169
	M 宿泊業, 飲食サービス業	603	155	154	1	448
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	846	423	423	0	423
	O 教育, 学習支援業	318	148	145	3	170
	P 医療, 福祉	5,682	2,973	2,962	11	2,709
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,931	2,038	1,368	670	893
	(規模別)					
	29人以下	11,571	7,081	6,475	606	4,490
30~99人	4,242	2,563	2,425	138	1,679	
100~299人	1,696	1,092	1,021	71	604	
300~499人	470	341	311	30	129	
500~999人	567	284	275	9	283	
1,000人以上	156	120	107	13	36	
対 前 年 同 月 比	合計	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 19.6	▲ 9.3
	D 建設業	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.3	25.0	▲ 12.5
	E 製造業	▲ 6.5	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 23.2	▲ 9.5
	G 情報通信業	▲ 13.9	▲ 8.5	9.0	▲ 65.6	▲ 66.7
	H 運輸業, 郵便業	0.2	1.6	4.7	▲ 62.2	▲ 4.3
	I 卸売業, 小売業	▲ 35.6	▲ 18.9	▲ 20.6	75.0	▲ 45.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.8	19.0	0.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 31.2	▲ 57.3	▲ 57.6	-	▲ 12.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 0.2	1.7	2.7	▲ 100.0	▲ 2.1
	O 教育, 学習支援業	18.2	33.3	38.1	▲ 50.0	7.6
	P 医療, 福祉	5.1	4.4	4.7	▲ 42.1	5.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 3.1	0.3	11.6	▲ 16.9	▲ 10.2
	(規模別)					
	29人以下	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 0.0	▲ 17.1	▲ 6.9
30~99人	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 26.2	▲ 2.2	
100~299人	▲ 17.6	7.2	14.1	▲ 42.7	▲ 41.9	
300~499人	7.6	3.3	▲ 0.3	66.7	20.6	
500~999人	10.1	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 25.0	30.4	
1,000人以上	▲ 19.6	▲ 12.4	▲ 17.7	85.7	▲ 36.8	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産 業		4年		5年									
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
パート タイム を含 む	合計	▲ 0.1	0.0	▲ 2.9	16.5	▲ 3.9	▲ 11.8	0.8	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.4	▲ 5.5
	D 建設業	2.0	▲ 8.7	▲ 5.0	7.2	▲ 2.8	▲ 17.7	9.1	▲ 10.1	▲ 11.3	1.2	▲ 7.4	▲ 2.0
	E 製造業	12.3	▲ 7.7	▲ 2.5	3.1	▲ 15.0	▲ 3.3	▲ 12.4	▲ 19.1	▲ 5.5	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 6.5
	G 情報通信業	17.5	4.7	▲ 46.7	61.3	51.1	▲ 43.8	37.3	12.6	▲ 29.3	▲ 17.2	▲ 10.2	▲ 13.9
	H 運輸業, 郵便業	▲ 12.3	▲ 19.3	▲ 12.3	▲ 4.8	▲ 21.4	▲ 20.5	0.5	▲ 9.4	▲ 9.4	12.1	▲ 24.2	0.2
	I 卸売業, 小売業	▲ 10.4	▲ 1.6	▲ 5.4	32.8	▲ 26.1	▲ 43.8	15.4	▲ 26.4	▲ 22.3	▲ 24.4	▲ 9.4	▲ 35.6
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	9.8	18.7	▲ 5.8	12.7	18.3	0.5	▲ 11.4	15.0	▲ 10.0	8.8	13.7	▲ 5.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1.4	27.0	▲ 24.8	77.2	13.8	▲ 37.1	13.4	▲ 3.5	▲ 50.3	28.3	43.8	▲ 31.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 7.0	36.2	▲ 9.6	▲ 3.8	15.8	▲ 22.2	4.6	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 25.1	▲ 0.2
	O 教育, 学習支援業	▲ 6.2	19.4	23.2	64.7	49.4	▲ 3.9	5.3	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 13.0	0.0	18.2
	P 医療, 福祉	▲ 4.7	▲ 7.7	1.7	8.8	▲ 8.6	1.7	3.7	▲ 14.8	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 3.6	5.1
	R サービス業(他に分類されないもの)	2.7	▲ 5.8	▲ 9.2	7.3	▲ 15.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 25.2	▲ 1.9	3.1	▲ 7.8	▲ 3.1

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和5年10月				
	令和5年 10月	令和5年 9月	令和4年 10月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	18,702	17,229	19,789	▲ 1,087	▲ 5.5
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	200	267	262	▲ 62	▲ 23.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	5	8	7	▲ 2	▲ 28.6
D 建設業(06~08)	1,525	1,519	1,556	▲ 31	▲ 2.0
06 総合工事業	813	815	854	▲ 41	▲ 4.8
E 製造業(09~32)	2,508	2,348	2,682	▲ 174	▲ 6.5
09 食料品製造業	594	431	457	137	30.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	31	15	8	53.3
11 繊維工業	30	24	30	0	0.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	66	50	60	6	10.0
13 家具・装備品製造業	6	32	10	▲ 4	▲ 40.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	57	74	0	0.0
15 印刷・同関連業	47	40	47	0	0.0
16 化学工業	146	88	178	▲ 32	▲ 18.0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	3	9	▲ 9	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	158	221	225	▲ 67	▲ 29.8
19 ゴム製品製造業	19	29	43	▲ 24	▲ 55.8
21 窯業・土石製品製造業	94	107	120	▲ 26	▲ 21.7
22 鉄鋼業	56	105	64	▲ 8	▲ 12.5
23 非鉄金属製造業	37	81	61	▲ 24	▲ 39.3
24 金属製品製造業	281	299	308	▲ 27	▲ 8.8
25 はん用機械器具製造業	228	108	204	24	11.8
26 生産用機械器具製造業	94	109	133	▲ 39	▲ 29.3
27 業務用機械器具製造業	82	54	93	▲ 11	▲ 11.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	54	36	▲ 6	▲ 16.7
29 電気機械器具製造業	183	148	161	22	13.7
30 情報通信機械器具製造業	24	12	22	2	9.1
31 輸送用機械器具製造業	190	216	254	▲ 64	▲ 25.2
25~31< 輸成型産業 小計 >	831	701	903	▲ 72	▲ 8.0
20, 32 その他の製造業	46	49	78	▲ 32	▲ 41.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	15	9	12	3	25.0
G 情報通信業(37~41)	247	272	287	▲ 40	▲ 13.9
39 情報サービス業	243	264	256	▲ 13	▲ 5.1
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,063	881	1,061	2	0.2
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,501	1,662	2,331	▲ 830	▲ 35.6
50~55 卸売業	415	387	480	▲ 65	▲ 13.5
56~61 小売業	1,086	1,275	1,851	▲ 765	▲ 41.3
J 金融業, 保険業(62~67)	109	108	78	31	39.7
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	254	178	214	40	18.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	460	474	484	▲ 24	▲ 5.0
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	603	1,025	876	▲ 273	▲ 31.2
76 飲食店	452	870	664	▲ 212	▲ 31.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	846	582	848	▲ 2	▲ 0.2
O 教育, 学習支援業(81, 82)	318	305	269	49	18.2
P 医療, 福祉(83~85)	5,682	4,471	5,406	276	5.1
83 医療業	1,708	1,336	1,597	111	7.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,961	3,118	3,795	166	4.4
Q 複合サービス事業(86, 87)	232	144	123	109	88.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,931	2,632	3,026	▲ 95	▲ 3.1
91 職業紹介・労働者派遣業	1,380	1,135	1,589	▲ 209	▲ 13.2
92 その他の事業サービス業	1,235	1,222	1,120	115	10.3
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	203	344	267	▲ 64	▲ 24.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
4年4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月	1.47	1.14	53,079	25,128	27,951	47.3	52.7	36,092	22,074	14,018
11月	1.56	1.20	54,382	25,359	29,023	46.6	53.4	34,847	21,198	13,649
12月	1.66	1.25	53,389	24,670	28,719	46.2	53.8	32,220	19,713	12,507
5年1月	1.67	1.23	54,946	24,669	30,277	44.9	55.1	32,818	20,128	12,690
2月	1.63	1.18	57,487	25,413	32,074	44.2	55.8	35,312	21,486	13,826
3月	1.51	1.13	57,189	25,622	31,567	44.8	55.2	37,936	22,688	15,248
4月	1.32	1.08	51,148	24,668	26,480	48.2	51.8	38,743	22,864	15,879
5月	1.24	1.03	48,500	23,560	24,940	48.6	51.4	39,214	22,904	16,310
6月	1.28	1.05	48,967	23,554	25,413	48.1	51.9	38,318	22,460	15,858
7月	1.35	1.09	49,381	23,931	25,450	48.5	51.5	36,706	22,050	14,656
8月	1.36	1.07	49,172	23,704	25,468	48.2	51.8	36,200	22,188	14,012
9月	1.38	1.09	49,379	24,005	25,374	48.6	51.4	35,843	22,122	13,721
10月	1.39	1.09	50,749	24,532	26,217	48.3	51.7	36,564	22,534	14,030
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

4年4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月	0.11	0.11	3.6	3.2	4.0	▲ 0.2	0.2	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 0.5
11月	0.13	0.15	1.1	3.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 4.2
12月	0.17	0.15	0.3	1.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.5
5年1月	0.12	0.13	▲ 0.5	0.5	▲ 1.3	0.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 6.0
2月	0.11	0.07	4.1	2.4	5.5	▲ 0.8	0.8	▲ 2.5	▲ 4.3	0.4
3月	0.04	0.07	1.8	2.6	1.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 3.7	4.8
4月	▲ 0.03	0.05	▲ 3.9	0.9	▲ 8.0	2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 4.0	0.9
5月	▲ 0.07	0.02	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 12.3	2.9	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.5
6月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 9.8	▲ 4.6	▲ 14.2	2.7	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 0.2
7月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 12.2	2.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.8
8月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 12.7	2.0	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.2	0.2
9月	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 8.2	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.3
10月	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 6.2	1.0	▲ 1.0	1.3	2.1	0.1
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和4年	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
	10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
	11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
	12月	7,744	▲ 16.5	8,035	5.3	382	19.0	1,505	6.5	7,427	▲ 9.1
令和5年	1月	8,547	2.5	10,867	2.0	480	▲ 20.4	1,796	▲ 4.6	7,373	▲ 5.7
	2月	9,096	15.1	9,180	9.2	417	▲ 1.0	2,190	15.4	7,072	▲ 4.8
	3月	10,229	4.1	10,413	5.1	517	22.5	2,112	9.1	7,160	▲ 2.0
	4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
	5月	23,869	18.2	12,069	9.7	533	31.3	3,281	9.1	8,086	8.3
	6月	13,055	▲ 10.9	10,319	4.4	426	25.7	2,292	3.4	8,524	6.1
	7月	10,554	▲ 2.8	10,390	1.8	729	109.5	2,018	5.6	9,051	9.4
	8月	9,501	4.2	9,789	▲ 2.5	524	35.4	2,114	▲ 0.3	9,447	6.0
	9月	9,480	1.5	9,623	0.1	539	30.2	2,024	2.5	8,850	5.4
	10月	10,163	▲ 3.2	12,134	2.3	996	97.6	2,437	18.5	8,895	9.5
	11月										
	12月										
令和6年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
 2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年10月

所別		項目	月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,804	1,754	12,576	4,230	492	546	1.61	2.41	28.1
		前年同月比	7.1	16.5	1.8	3.8	9.1	10.5	▲ 0.09	▲ 0.30	▲ 1.9
	(笠間)	原数値	1,130	229	990	349	81	57	0.88	1.52	35.4
		前年同月比	3.3	▲ 1.3	▲ 17.2	▲ 15.5	▲ 5.8	▲ 13.6	▲ 0.21	▲ 0.26	▲ 1.7
	常陸大宮	原数値	1,549	335	1,654	676	118	96	1.07	2.02	35.2
		前年同月比	4.6	12.8	▲ 15.5	▲ 16.2	11.3	11.6	▲ 0.25	▲ 0.70	▲ 0.5
県央計		原数値	10,483	2,318	15,220	5,255	691	699	1.45	2.27	29.8
		前年同月比	6.3	14.0	▲ 1.8	▲ 0.7	7.5	8.2	▲ 0.12	▲ 0.33	▲ 1.8
県北	日立	原数値	2,200	523	2,799	1,007	148	133	1.27	1.93	28.3
		前年同月比	6.7	5.4	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 6.3	▲ 0.10	▲ 0.18	▲ 2.5
	高萩	原数値	1,216	288	1,098	371	72	69	0.90	1.29	25.0
		前年同月比	3.1	3.6	▲ 6.1	▲ 15.9	▲ 7.7	15.0	▲ 0.09	▲ 0.30	▲ 3.1
県北計		原数値	3,416	811	3,897	1,378	220	202	1.14	1.70	27.1
		前年同月比	5.4	4.8	▲ 2.4	▲ 7.4	▲ 4.8	0.0	▲ 0.09	▲ 0.22	▲ 2.7
県南	土浦	原数値	6,077	1,345	11,718	4,463	280	289	1.93	3.32	20.8
		前年同月比	3.7	20.8	▲ 5.2	▲ 13.0	8.5	▲ 1.7	▲ 0.18	▲ 1.29	▲ 2.4
	常総	原数値	2,433	541	3,136	1,048	114	105	1.29	1.94	21.1
		前年同月比	▲ 4.0	1.5	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 0.08	▲ 0.29	▲ 5.2
	石岡	原数値	1,513	333	1,915	714	102	89	1.27	2.14	30.6
		前年同月比	▲ 6.1	0.9	0.2	▲ 9.6	0.0	0.0	0.08	▲ 0.25	▲ 0.3
龍ヶ崎	原数値	3,893	811	3,328	1,161	158	119	0.85	1.43	19.5	
	前年同月比	▲ 2.8	0.4	▲ 16.5	▲ 17.4	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 0.15	▲ 0.31	▲ 3.9	
県南計		原数値	13,916	3,030	20,097	7,386	654	602	1.44	2.44	21.6
		前年同月比	▲ 0.7	8.8	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 0.11	▲ 0.62	▲ 3.2
県西	筑西	原数値	2,359	448	3,466	1,473	119	121	1.47	3.29	26.6
		前年同月比	2.2	▲ 1.8	4.0	7.2	▲ 21.7	▲ 16.0	0.03	0.28	▲ 6.8
	(下妻)	原数値	1,006	224	1,213	529	72	53	1.21	2.36	32.1
		前年同月比	▲ 4.2	2.8	▲ 7.6	15.3	18.0	3.9	▲ 0.04	0.25	4.2
古河	原数値	2,391	561	3,292	1,284	137	112	1.38	2.29	24.4	
	前年同月比	▲ 7.9	4.9	▲ 7.1	0.0	▲ 15.4	▲ 23.3	0.02	▲ 0.11	▲ 5.9	
県西計		原数値	5,756	1,233	7,971	3,286	328	286	1.38	2.67	26.6
		前年同月比	▲ 3.4	2.0	▲ 2.7	5.4	▲ 12.5	▲ 16.1	0.01	0.09	▲ 4.4
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,993	707	3,564	1,397	198	175	1.19	1.98	28.0
		前年同月比	▲ 0.9	12.0	▲ 2.6	1.3	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 0.02	▲ 0.21	▲ 5.1
鹿行計		原数値	2,993	707	3,564	1,397	198	175	1.19	1.98	28.0
		前年同月比	▲ 0.9	12.0	▲ 2.6	1.3	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 0.02	▲ 0.21	▲ 5.1
合計		原数値	36,564	8,099	50,749	18,702	2,091	1,964	1.39	2.31	25.8
		前年同月比	1.3	9.0	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 0.08	▲ 0.35	▲ 3.1

地域別		項目	月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比		6.3	14.0	▲ 1.8	▲ 0.7	7.5	8.2	▲ 0.12	▲ 0.33	▲ 1.8
	前月比		3.3	▲ 0.3	2.2	▲ 3.6	15.4	18.7	▲ 0.02	▲ 0.08	4.0
県北	前年同月比		5.4	4.8	▲ 2.4	▲ 7.4	▲ 4.8	0.0	▲ 0.09	▲ 0.22	▲ 2.7
	前月比		1.4	3.6	1.4	▲ 1.1	▲ 8.3	▲ 6.5	0.00	▲ 0.08	▲ 3.5
県南	前年同月比		▲ 0.7	8.8	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 0.11	▲ 0.62	▲ 3.2
	前月比		1.8	10.5	3.3	8.3	▲ 4.0	▲ 5.5	0.02	▲ 0.05	▲ 3.3
県西	前年同月比		▲ 3.4	2.0	▲ 2.7	5.4	▲ 12.5	▲ 16.1	0.01	0.09	▲ 4.4
	前月比		0.2	▲ 2.9	2.9	39.5	▲ 9.4	▲ 7.1	0.03	0.82	▲ 1.9
鹿行	前年同月比		▲ 0.9	12.0	▲ 2.6	1.3	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 0.02	▲ 0.21	▲ 5.1
	前月比		3.0	5.4	3.4	15.7	3.7	▲ 7.9	0.00	0.18	▲ 0.5
合計	前年同月比		1.3	9.0	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 0.08	▲ 0.35	▲ 3.1
	前月比		2.0	4.0	2.8	8.5	0.9	1.2	0.01	0.10	▲ 0.8

(注)1. ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和5年10月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		10月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.42	0.00	全国11番目
2	新規求人倍率(倍)	2.20	0.04	全国20番目

＜新規＞		10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,099	4.0	9.0	前年比2か月連続の増加
4	新規求人(人)	18,702	8.5	▲ 5.5	前年比5か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.31	0.10	▲ 0.35	—

＜有効＞		10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,564	2.0	1.3	前年比14か月ぶりの増加
7	有効求人(人)	50,749	2.8	▲ 4.4	前年比7か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.39	0.01	▲ 0.08	—

＜雇用保険＞		10月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,437	20.4	18.5	前年比2か月連続の増加
10	受給者実人員(人)	8,895	0.5	9.5	前年比7か月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	10月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	18,702	8.5	▲ 5.5
建設業	1,525	0.4	▲ 2.0
製造業	2,508	6.8	▲ 6.5
情報通信業	247	▲ 9.2	▲ 13.9
運輸業, 郵便業	1,063	20.7	0.2
卸売業, 小売業	1,501	▲ 9.7	▲ 35.6
学術研究, 専門・技術サービス業	460	▲ 3.0	▲ 5.0
宿泊業, 飲食サービス業	603	▲ 41.2	▲ 31.2
生活関連サービス業, 娯楽業	846	45.4	▲ 0.2
教育, 学習支援業	318	4.3	18.2
医療, 福祉	5,682	27.1	5.1
サービス業	2,931	11.4	▲ 3.1

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		10月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.30	0.01
12	新規求人倍率(倍)	2.24	0.02

＜新規＞		10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	378,384	5.6	4.4
14	新規求人(人)	908,545	5.9	▲ 1.8
15	求人倍率(倍)	2.40	0.01	▲ 0.15

＜有効＞		10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,921,727	1.0	1.6
17	有効求人(人)	2,507,950	2.1	▲ 1.5
18	求人倍率(倍)	1.31	0.02	▲ 0.04

＜雇用保険＞		10月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	118,964	11.5	8.4
20	受給者実人員(人)	452,001	▲ 0.2	7.9

産業別新規求人状況			
主な産業	10月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	908,545	5.9	▲ 1.8
建設業	76,941	▲ 3.0	▲ 6.2
製造業	87,088	1.2	▲ 10.6
情報通信業	23,046	13.0	0.9
運輸業, 郵便業	54,284	16.7	▲ 2.9
卸売業, 小売業	110,441	4.8	▲ 3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	23,260	2.1	3.0
宿泊業, 飲食サービス業	82,016	18.7	2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	29,697	6.6	▲ 2.1
教育, 学習支援業	14,036	5.7	0.5
医療, 福祉	230,986	4.5	1.3
サービス業	124,734	6.5	▲ 0.5

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別添資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.62	1.60	1.63	1.61	1.63	1.61	1.60	1.62	1.59	台風19号(R元年10月)
2020	2	1.55	1.51	1.49	1.39	1.38	1.29	1.25	1.20	1.21	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	新型コロナウイルス感染症拡大(R2年4月～)
2021	3	1.27	1.30	1.31	1.31	1.32	1.37	1.39	1.38	1.38	1.37	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.44	1.44	1.47	1.48	1.49	1.50	1.49	1.50	1.52	1.52	1.47	1.49	
2023	5	1.50	1.52	1.46	1.41	1.39	1.35	1.37	1.36	1.42	1.42					

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和5年10月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.03	0.03
青森	1.19	0.03
岩手	1.23	0.01
宮城	1.34	▲ 0.02
秋田	1.35	0.05
山形	1.38	▲ 0.02
福島	1.41	0.05
茨城	1.42	0.00
栃木	1.13	▲ 0.03
群馬	1.40	▲ 0.02
埼玉	1.06	▲ 0.02
千葉	0.99	▲ 0.01
東京	1.84	0.01
神奈川	0.93	0.01
新潟	1.54	▲ 0.01
富山	1.43	0.00
石川	1.58	0.02
福井	1.80	0.03
山梨	1.19	▲ 0.01
長野	1.41	▲ 0.04
岐阜	1.59	0.03
静岡	1.20	0.01
愛知	1.35	0.01
三重	1.29	0.01
滋賀	1.06	▲ 0.02
京都	1.23	▲ 0.01
大阪	1.29	0.00
兵庫	1.03	0.02
奈良	1.15	0.01
和歌山	1.09	▲ 0.02
鳥取	1.33	▲ 0.04
島根	1.48	▲ 0.03
岡山	1.57	▲ 0.01
広島	1.53	0.00
山口	1.53	0.02
徳島	1.18	▲ 0.01
香川	1.40	▲ 0.04
愛媛	1.37	0.01
高知	1.16	▲ 0.01
福岡	1.23	0.02
佐賀	1.34	0.00
長崎	1.23	▲ 0.01
熊本	1.27	▲ 0.02
大分	1.41	0.03
宮崎	1.33	0.01
鹿児島	1.19	▲ 0.01
沖縄	1.04	▲ 0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.84
2	福井	1.80
3	岐阜	1.59
4	石川	1.58
5	岡山	1.57
6	新潟	1.54
7	広島	1.53
7	山口	1.53
9	島根	1.48
10	富山	1.43
11	茨城	1.42
12	福島	1.41
12	長野	1.41
12	大分	1.41
15	群馬	1.40
15	香川	1.40
17	山形	1.38
18	愛媛	1.37
19	秋田	1.35
19	愛知	1.35
21	宮城	1.34
21	佐賀	1.34
23	鳥取	1.33
23	宮崎	1.33
25	三重	1.29
25	大阪	1.29
27	熊本	1.27
28	岩手	1.23
28	京都	1.23
28	福岡	1.23
28	長崎	1.23
32	静岡	1.20
33	青森	1.19
33	山梨	1.19
33	鹿児島	1.19
36	徳島	1.18
37	高知	1.16
38	奈良	1.15
39	栃木	1.13
40	和歌山	1.09
41	埼玉	1.06
41	滋賀	1.06
43	沖縄	1.04
44	北海道	1.03
44	兵庫	1.03
46	千葉	0.99
47	神奈川	0.93

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.03	0.03
東北	1.32	0.02
南関東	1.35	0.00
北関東・甲信	1.32	-0.02
北陸	1.56	0.00
東海	1.33	0.01
近畿	1.19	0.00
中国	1.52	0.00
四国	1.30	0.00
九州	1.23	0.00

ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

●令和5年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		27,310	2,575	2,262	2,245	1,918	1,820	2,071	2,088						14,979
水戸		7,119	792	594	578	484	485	498	572						4,003
日立		1,785	137	129	139	117	120	143	148						933
筑西		2,643	229	194	202	206	192	201	191						1,415
土浦		3,706	304	329	347	269	252	301	280						2,082
古河		1,709	151	145	140	113	112	161	136						958
常総		1,610	161	137	129	112	116	122	114						891
石岡		1,347	126	103	102	104	90	103	102						730
常陸大宮		1,562	151	137	122	96	84	101	118						809
龍ヶ崎		2,461	229	199	196	164	147	153	158						1,246
高萩		1,138	100	86	86	83	65	97	72						589
常陸鹿嶋		2,230	195	209	204	170	157	191	197						1,323

(2) 求人充足件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		26,044	2,479	2,171	2,074	1,840	1,743	1,940	1,964						14,211
水戸		7,510	837	605	566	505	498	506	603						4,120
日立		1,725	122	142	124	104	108	141	133						874
筑西		2,393	224	179	178	168	187	181	174						1,291
土浦		4,228	351	368	333	299	294	326	289						2,260
古河		1,454	126	122	121	109	93	127	112						810
常総		1,446	136	117	107	100	90	118	105						773
石岡		1,115	100	90	130	91	73	87	89						660
常陸大宮		1,150	120	105	93	78	71	83	96						646
龍ヶ崎		1,953	180	174	174	138	123	106	119						1,014
高萩		958	94	66	66	73	55	75	69						498
常陸鹿嶋		2,112	189	203	182	175	151	190	175						1,265

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		8,519	486	942	1,067	872	783	670							4,820
水戸		1,912	129	223	299	211	173	162							1,197
日立		483	30	43	52	42	38	37							242
筑西		804	45	88	74	75	65	69							416
土浦		1,423	71	155	160	145	124	100							755
古河		585	18	82	55	77	37	49							318
常総		671	43	55	94	76	64	57							389
石岡		394	19	40	42	35	40	36							212
常陸大宮		282	24	26	37	27	32	17							163
龍ヶ崎		981	60	97	128	84	101	73							543
高萩		249	14	34	25	24	31	25							153
常陸鹿嶋		735	33	99	101	76	78	45							432

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

※ 上記(1)の数字にはオンライン自主応募を除いた数字となっております。